

立教大学ジェンダーフォーラム2015年度公開講演会
「あらためて『男女共同参画社会形成』、『女性の活躍促進』を問う」

内藤 和美 氏（芝浦工業大学教授）
2015 7. 6（月） 18：30～20：30
立教大学 池袋キャンパス マキムホール2階M202教室

○司会・新田啓子：皆様、こんばんは。定刻になりましたので、2015年度の立教大学ジェンダーフォーラム公開講演会を始めたいと思います。私は、この大学の文学部の新田啓子と申します。ジェンダーフォーラムの所員を致しております。

今日は、講師に芝浦工業大学教授の内藤和美先生をお迎えいたしまして、「あらためて『男女共同参画社会形成』、『女性の活躍促進』を問う」という講演を拝聴したいと思います。本ジェンダーフォーラムの公開講演会は、本所開設以来毎年、男女共同参画週間の——今年はずでに過ぎ去ってしまったのですが——前後に開くということを旨として行っていました。最近、学校の忙しさにまぎれ、開催が7月に後倒しになる傾向にあります。本日、このような雨の中、これだけの方々にお集まりいただきましたのは、やはり内藤先生のお話に対する期待ゆえだと思います。あらためまして、先生ならびに聴衆の皆様には感謝申し上げます。

まず、内藤和美先生のご紹介をさせていただきたいと思います。先生は、お茶の水女子大学理学部生物学科をご卒業になり、その後、東京大学医学系研究科保健学専攻で学位をお取りになりました。また先生のご経歴では、看護学を中心的な分野としてご理解いただいている方も多いかと存じます。このことからわかりますとおり、日本のフェミニズムや女性学のフィールドにおいての先生のご活躍は、ひとつの分野に集約されるわけではありません。

ちょっとパーソナルなことになりますが、私が内藤先生に初めてお目にかかったのは、2000年4月のことでした。その年、私は大学に就職することができまして、日本女性学会の幹事会というところに足を初めて踏み入れました。若者も必要であろうという、そうした判断であったかと思います。

そのとき、内藤先生は、幹事会の主要メンバーとしてそこにいらして、たしか庶務ご担当

で、学会の事実上すべての仕事をお引き受けになっていたということを覚えております。ちょうど、「慰安婦」問題とか日本会議とか、要するにバックラッシュの風潮があつて、フェミニズムや女性学の世界には少し不穏な空気が流れていた時でした。学会の運営もかなり大変であつたということを記憶しております。

そうした中、内藤先生に学会の仕事、あとは、このフィールドにどのような方々がいらっしゃるのかということ、そして、その中で、どのように自己形成していけばよいのかということなど、すべて学んだような気がします。そのような先生に最近、また仕事でお会いすることがありまして、ぜひともこの機会にお話しいただきたいと思い、その願いをかなえていただきました。

それに関連するのですけれども、内藤先生の幅広いお仕事は、さまざまな社会的機関におけるジェンダー政策への助言を含んでおります。これまでも群馬県、あるいは国立女性教育会館、あるいは横須賀市、埼玉県などでも、男女共同参画行政にいろいろな形でお関わりになっていらっしゃいました。私が先ほど申し上げた、最近一緒にさせていただいたお仕事も、埼玉県の男女共同参画推進センター、With Youさいたまの企画でございました。

本日のこのご演題に関して申し上げます、実はここ数年間、このジェンダーフォーラムではジェンダーの応用問題ばかりを解いてきた気がいたします。去年は、「レオニー」という映画を観ることができたのですが、その前は、クィア・スタディーズであるとか、コミュニケーションの問題であるとか、意味、アプライドのジェンダー学系の話が多かつたんですね。

今回の計画を立てておりました際、このように、近年では案外と「社会におけるジェンダー」の根本問題を扱っていないことに気づきました。そこで、先生にご相談したところ——本日の演題の「あらためて」という言葉にもこのニュアンスがこもっていると思いますが——もう一度基本に帰って、「女性の活躍」言説とか、「男女共同参画社会」行政とは何だったのかということを、じっくりと考える機会にしてはどうかというご提案をいただきました。このテーマに、いろいろな角度からご興味のある方々がおそろいになっているかと思っておりますので、後半は活発な議論ができれば幸いです。それでは、内藤先生、よろしくお願いいたします。

○内藤和美氏：みなさま、こんばんは。ただいま過分なご紹介にあずかりました、芝浦工業大学の内藤でございます。本日はこのような機会を与えていただきまして、ありがとうございます。

男女共同参画週間も終わったところですし、干支も一回り半して、もう大分耳になじんだ

男女共同参画という言葉と私はどうつき合っていっただいいのかということのをあらためてみなさまと一緒に考える場にできればと思って、今日はこのようなタイトルを用意させていただきました。

まずはじめに、本日の課題意識を述べます。1999年に男女共同参画社会基本法（以下、基本法）というこの分野の政策のもととなる法律ができて15年余りが経ちました。法律で定義されたのは1999年ですが、この言葉が初めて使われたのは「西暦2000年に向けての新国内行動計画」（1987）、そして政府がこれを行政用語として本格的に使うようになったのは1994年、当時の総理府に、それまでの婦人問題担当室に替わって男女共同参画室ができた時からです。

なお、第二次安倍政権になってから、男女共同参画という言葉も後ろに隠されがちで、第一期目は「女性活力」、2014年以降の二期目は「女性活躍」あるいは「すべての女性が輝く社会」という言葉をキーワードに政策が展開されています。

こうして、性と性別に関して平等・公正な社会をつくっていくことに関心を持つ人々が、「男女共同参画社会形成」という言葉とつき合うようになってざっと20年が経ちました。私はずっとこの課題領域で生きてきて、たしかに基本法ができる前と後では大違い、すなわち基本法ができたことよっていろいろなことが動き出し、獲得したものはたしかに大きいと実感してきました。

大きいのだけれども、例えば日本国憲法14条のもと、説明語として普通に使われてきた「男女平等」——正確には「性と性別に関する平等」と言うべきですけれども——ではなく「男女共同参画」という新語を作らなければならなかったことをはじめ、基本法を実現するために、かなりの無理がなされました。その無理が、20年を経て、ボディブローのように効いてきていると感じます。私は今、芝浦工業大学の男女共同参画推進室に勤めているのですが、けれども、「男女共同参画」を冠する部門で、その推進をミッションとして仕事をするのが、時々ふと耐えがたくなります。

今日はあらためて、「男女共同参画社会形成」、ひいては「女性活躍」がどういう概念なのかということを確認し——もちろん概念・言葉にけちをつけることが目的ではなく——まさに私がそうであるようにこの言葉を使わざるを得ない中で、これとどうつき合っていっただいいのかを考えたいと思います。今日は、大学や男女共同参画センター、あるいはNPOの方も来てくださっていますけれども、この言葉で発信し、この言葉で何かを動かしていかなければならない立場に立たされることの多い私たちが、この言葉を使って、何を伝え人々とどうつながっていけばいいのかという苦しいところを、一緒に考えたいです。

まず、性・性別について公正な社会の形成に向けた政策分野の行政用語を確認します。はじめは「婦人問題」でした。私と同世代前後の方々は、75年からこの歩みをライブで生きてきましたが、日本国政府にこの問題を扱う部門が初めてできたのは、ご存知、75年の「国際婦人年」です。この年政府に「婦人問題企画推進本部」（すごい言葉です）が、そして事務局として当時の総理府に「婦人問題担当室」が置かれました。そこから1994年までの20年間は、この「婦人問題解決」、そして「国連婦人の10年」の取組に呼応して「婦人の地位向上」という語が使われました。

94年に、政令によって総理府に「男女共同参画室」が置かれて、婦人問題担当室に取って代わり、婦人問題企画推進本部は、内閣に置かれる「男女共同参画推進本部」に改組されました。これによって政策課題を扱う語も、婦人問題解決、婦人の地位向上から、「男女共同参画社会形成」へと移行、そして5年後に法律が制定施行されることとなります。そして今や、「女性活躍」が政策を表す主要な語となりました。こうした変遷の中、先述のように、男女平等（性と性別に関する平等・公正）も、私たちが「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」（1979）でよく知っている「女性差別撤廃」という言葉も、日本国政府がこの政策課題分野を扱う語となったことはありません。

では94年以降、99年には法律に定義され、政府がこの分野の問題を扱う語となった「男女共同参画社会形成」とは一体どういう概念なのでしょうか。とくに、男女平等（性と性別に関する平等）とどう違うのでしょうか。その解説にかかります。

先ほど基本法ができて私たちが得たものは実に大きいと言いました。男女共同参画とは何ぞやの解説を、まず、基本法の優位性・積極的特徴の面の確認から始めます。その上で、でもなおしのかしの面を考えていくことにします。

基本法の優位性・積極的特徴の第一は、どういう社会を目指すのかという法律の理念です。前文の「性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会」という部分が理念にあたり、これを条項として受けるのが、第三条（男女の人権の尊重）です。ちなみに、第一条（法律の目的）、第二条（定義）に続く第三条から第七条までは「5つの基本理念」とされています。第三条は、その第一、基本理念の総論にあたります。

前文

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

（男女の人権の尊重）

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

前文と第三条に示された「性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会」という理念が掲げられたことは、当たり前と思われるかもしれませんが、文脈において画期的でした。それまでの、「婦人問題解決」期までの、日本のこの分野の政策理念は、機能平等論を越えませんでした。機能平等論は、性別についていうと、「人は性別にかかわらず平等に違いないが、性別の特性に応じた社会的役割がある」ことを容認する、もっとはっきり言うと、性別分業、女性の家庭責任を前提ないしは容認する平等論です。

たとえば、85年に幾つかの労働関係の法律を廃止して、男女雇用機会均等法という新しい法律を作りました。このとき廃止されて雇用機会均等法に成り代わった法律の一つに、勤労婦人福祉法という法律がありました。この法律は、女性勤労者の保護、権利の保障のための法律で、たとえば育児休業を定めていました。が、この法律に育児休業が定められているということは、つまり、取得できるのは女性の勤労者だけでした。性別分業、女性の家庭責任

を前提、ないしは容認する平等論というのはそういうことです。

実は、国際人権法規においても 60 年代まではそうでした。労働を中心とする女性の保護、権利の保障は、国連、国際社会においてすら、女性に家庭責任があるということを前提とする平等論の時代があったのです。「家庭責任をもつ婦人に関する勧告」(65)、「女性差別撤廃宣言」(67)などがそれにあたります。機能平等論は、「女性差別撤廃条約」(79)において完全に克服されました。国際社会においては 79 年の条約、日本においては 99 年の基本法、ちょうど 20 年遅れで理念において、機能平等論を克服し、性別分業を容認しない平等論へと移行したことになります。このような経緯を踏まえると、新たな次元の理念を掲げた基本法案を国会を通し制定に至ったことは、やはり、文脈において画期的であったと思います。

基本法の実現には、歴史的偶然の産物という面もありました。この法律ができたときは小渕総理大臣・自民単独政権でしたが、法律が準備されていく過程には、村山総理大臣～橋本総理大臣、自社さ連合政権という歴史的に珍しい政治状況がありました。橋本総理が土井党首と堂本代表という 2 人のフェミニストに挟まれるという稀有な政治状況のもとでこの法律は用意されていたのです。そうした状況の産物と見ることができる一例が前文です。基本法は議員立法ではなく、政府提案の法律でした。政府で用意した法案に前文はなく、いきなり第一条から始まるものでした。これに前文を付したのは、超党派の女性議員たちでした。

機能平等論の超克という点でも、こうした政治状況の加速という点でも、この理念が設定されたことは獲得でした。

なお、さきほど、前文の理念部分を受ける第三条を総論として第七条までが法律の 5 つの基本理念であると述べました。ここで、第四条から第七条まで、残る 4 つの基本理念に触れておきます。第四条、第五条、第六条はいわば各論課題です。第四条（社会における制度又は慣行についての配慮）はつまり性別分業慣行の流動化です。第六条は、両立、ワーク・ライフ・バランスで、第四条と重なり合う課題です。そして第五条は、意思決定への共同参画です。つまり、性別分業解体、ワーク・ライフ・バランス系と意思決定、これらが各論として課題化されているのです。最後の第七条（国際的協調）は、国連と共同歩調をとること、国連の取組に対応できるようにしたものです。

積極的特徴の二つ目は、性別分業の流動化を課題化した第四条（社会における制度又は慣行についての配慮）です。法律の条項は普通、法制度を設定するものです。第四条は、法制

度でなく慣習・通念を扱っている点でたいへん異例です。性別分業の解体・流動化を法律の条項を以て課題化したことは画期的であり、私たちはこれを大いに活用すべきです。

三つ目の積極的特徴は、ポジティブ・アクションを政策手段として明記したことです。第二条（定義）の二条の二項に「積極的改善措置」という日本語で、ポジティブ・アクションが定義されました。「前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう」と。

私はジェンダーバイアスが重症な工学、工業大学の男女共同参画推進室で、ほぼ女性の参入・育成・登用のポジティブ・アクションに専従しています。工学、工業大学も製造業も担い手が男性に偏っていることは見えてはいても問題と思われてきませんでした。ジェンダー・バイアスが課題化されることはなかった。そこでポジティブ・アクションに理解を得、リテラシーを高めることは容易ではありません。「何で女、女って言うの」ということになりがちです。しかし、重症のジェンダー・バイアスを帯びた工学が、さまざまな性と性別の人が参入、そこで育ち、チャンスを得て、活躍をしていくという状態にやがて自然に転じていくということはあり得ません。偏りを結果している構造化された慣行・通念のかたまりを解体するための一定の強い介入が不可欠、それがポジティブ・アクションですね。政策手段としてポジティブ・アクションを採り得ることを、第二条（定義）の二、および第八条（国の責務）に「国は、前条までに定める基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む）——と括弧の中に入っちゃいましたけども——を総合的に策定し、及び実施する責務を有する」と明記しました。このことも大きな獲得です。ポジティブ・アクションの具体的な方法としては、クォータ、プラス・ファクター、アワード/ペナルティ、ゴール・アンド・タイムテーブルなどがあります。クォータは割り当て、プラス・ファクターは、たとえば人事選考において「能力・業績が同等と評価された場合には女性の候補者を採用する」というように、性別を”最後の一押し”にする方法、アワードは顕彰や報酬、ペナルティは罰ですね。ゴール・アンド・タイムテーブルは、「202030」（2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30%にする）然り、いつまでに何がどうなるように頑張る、と時期と目標値を設定するものです。これまで日本では、ポジティブ・アクションというとゴール・アンド・タイムテーブルが主で、たとえばクォータやペナルティといった強い方法はあまり採られてきませんでした。

そうした中、あっぱれと思う実践例を一つ挙げます。九州大学が2009年より実施している「採用女性枠」という、クォータとペナルティを組み合わせた取組です。総合大学ですから

たくさん学部・研究科がありますが、女性教員比率が10%を下回っている部門は、人事ポイントを供出しなければならない、つまり人を減らされます。集まった人事ポイントで、大学として戦略的に強化したいポストに女性限定の国際公募をしています。

九州大学のこの取組が本物だと思えるのは、2010年を過ぎたあたりから、じわじわと女性限定公募以外の普通の公募での女性の採用が増えている点です。採用女性枠の取組は普通の公募への女性の応募を増やしたかもしれないし、何より採用女性枠その他の取組が相俟って学内のリテラシーが全体的に向上し、従来の教員選考過程に実は在った、認識され難いジェンダーバイアスが解消されて来、本来採用されて然るべき女性たちが正当に採用されるようになってと見ることができます。ポジティブ・アクションとはこういうことです。

積極的取組の四つ目として、基本法は推進のための様々な仕組みを定めました。これが基本法という種類の法律が何よりできることです。

国内本部機構として、男女共同参画会議、男女共同参画推進本部ができ、事務局として内閣府男女共同参画局が位置付けられました。これに対応して都道府県にも市町村にも担当課ができました。

また、施策を以て取組む具体的な形として、国や地方自治体は、男女共同参画社会形成に取組むための計画を策定し実施しなければならなくなりました。こうしたことによって、国と自治体の取組がぐっと進みました。

以上のようなことが、私たちが基本法によって獲得したものです。これらは本当に大きかった。大きかったんですけど、ここからです。

基本法の論理をよく見ていくと、男女共同参画社会形成がどういう語、概念なのかが実はかなりわかります。

前文をあらためて見てください。前文は四段落からなっていますね。

第一段落には、日本国憲法十四条のもとで、男女平等実現に向けて頑張ってきたけど、まだまだと書いてあります。この第一段落は、人権課題としての男女平等を言っています。実は、この法律の中で唯一、ここに男女平等という言葉が出てきます。性別にかかわらずすべての人の人権が尊重されるというめざす状態、目的に向かうことが書かれています。

第二段落は、話ががらっと変わって、社会情勢の変化に対応していく面で、男女共同参画―やはり男女共同参画と言うんでしょうね―を進めることが不可欠だと言っています。つま

り第二段落において、男女平等/男女共同参画が目的から手段へと位置を変えます。社会情勢の変化として例示されているのは少子高齢化と国内経済の成熟化です。男性を働きバチ化して社会の中核的な労働力とし、女性は家事労働と社会での周辺補助的労働と、露骨に人を性別で使い分けた高度経済成長期型の雇用慣行は、人権の面からだけでなく経済システムとしても合理的でないし、人口減少社会にあって社会的生産を男性に依存し女性たちを活かさないのでは、次世代や高齢世代を支えられない、ということですね。

二つの段落を受けて、第三段落で、そもそも人権課題としても重要だし、社会情勢がいよいよ必要性を増している、ゆえに基本法をつくってバリバリ進める必要がある、と述べています。

同じ論立てを第一条の法の目的がとっています。「この法律は、男女の人権が尊重され」という部分は、人権課題、目的の面です。そして、「かつ」という言葉で結んで、「社会経済情勢の変化に対応できる」として、手段の面に位置を変えます。前文同様、目的の面+手段の面=基本法を設けて、これに基づいて政策を進める必要があるという、同じ論理構成をとっています。

(目的)

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

行政用語、行政上の概念としては当然かもしれませんが、私たちは、「男女共同参画社会形成」が、目的としての面と手段としての面を併せ持つ概念だということを銘記すべきです。

さきほど私が、20年を経てボディブローのように効いてきた、時々これをミッションとして仕事をするのがふと耐えられなくなると言いましたね。その原因の大きな一つがここにあるように思います。目的を追求しつつ、たえず手段の位置に立たされる一何かのための男女共同参画……。手段の面を持っていることが悪いわけではないけれども、ややもするとむしろ、手段の面が前面に出て、目的面がかすみがちだったと言えないでしょうか。手段としての男女共同参画社会形成はより語りやすく、受け入れられやすい、あるいはそれなら対話可能な人がいる。ちなみに、勤務する工業大学の男女共同参画推進への取組の所以は、“ダ

イバーシティ（多様性）こそ大学の発展とイノベーションの源泉である、男女共同参画はダイバーシティの重要な一面である”というものです。公然とは語られないけれども、“工学部をめざす男子高校生市場はほぼ開拓し尽された/女子は大きな未開拓領域だ”、という経営上の動機もあるかもしれません。その限りにおいて「うん、そうだよね」ということになる。手段になり果てています。手段の位置に留まる限りにおいて受け入れられ、理解される、何かのための男女共同参画と誤認される、そこに徒労感があります。

男女平等という言葉は、戦後の日本社会に普通の言葉としてありました。が、90年代に固有の政策課題分野として取組を本格化させていくとき、男女平等ではなく「男女共同参画社会」という新語をつくり、それが使われることとなりました。90年代に、なぜ「男女平等」ではいけないのか、あるいは、新語「男女共同参画」、「男女共同参画社会形成」は、ボキャブラリーの中にある男女平等とどう違うのか？と思った方は少なくないのではないのでしょうか。

なぜ男女平等を採用せず、新語をつくるという無理・不自然ことをしなければならなかったのでしょうか。

基本法制定以前の、つまり法律に基づいて設置されているのではない、しかし名前は同じ男女共同参画審議会の法案準備過程の96年の議事録に次のように記されています。

「基本法が必要だと主張するなら、必要性を十分に述べなければ、国会も内閣法制局も通らない。人権が大切だというだけでは、絶対に通らない。それは断言できる」（男女共同参画審議会第一部会 第11 会議事録 1996. 3. 28）

男女平等は目的です、男女平等は大事ですと言っただけでは、基本法制定に至り得ない。手段としての面を前面に出してバリバリいくしかない、男女共同参画社会形成は、そういう意図を持ってつくられた、手段面を強調する概念だったと見ることができます。基本法の論理における、この社会経済情勢の変化と、それへの対応上の必要の強調は戦略だったということです。

基本法に対してはさらに、憲法学の分野からいくつかの批判が為されています。おそらく法案作成者や内閣法制局は、法論理上無理があるとことは百も承知で、言わば名を捨てて実

(基本法制定)をとったんだと思います。

憲法学者からどういう批判があるかという、まず、前文に「男女が、互いにその人権を尊重しつつ」、第一条に「男女の人権が尊重される」、第三条に「男女の個人としての尊厳」と表されている「男女の人権」というのはどういう概念なのか？かというものです。

人権の共有行使主体は当然個人です。ですが、たとえば、93年にウィーンで開催された国連の世界人権会議の成果、ウィーン宣言に“Women’s Rights are Human Rights”というメッセージが掲げられました。日本語に訳すと「女性の権利は人権である」ですが、複数形になっています。このように、個人ではなく社会的カテゴリーを人権共有行使主体のように扱う使い方がされるようになってきました。「女性の権利/人権」しかり、「子どもの権利/人権」しかり、「障がい者の人権」しかりです。ある社会的カテゴリーに分類されることで、不利をこうむりやすくなったり、機会を逸しがちになったり、権利や自由を損なわれやすくなったりすることを問題化するために。レジュメに松田聡子さんの指摘を引用しました。

『男女の人権』によって、誰の、どのような人権を問題にし論ずればよいのだろうか。男女共同参画社会基本法に基づいて解決しようという問題の核心は、例えば昇格差別のように働く権利において女性が男性に比べて著しく異なる扱いを受けているという性差別の問題である。しかし「男女の人権」というくくりでは現実の人権の問題は見えてこない（松田聡子：男女共同参画社会基本法の法学的検討，女性学研究，10、2002：28-42、p36）

「女性の権利/人権」はわかる、「男女の人権」で一体どういうカテゴリー分類の問題を論じればいいのか、ということです。

これはどういうことかという、ここでの「男女の人権」は、国連が言うところの「女性の人権」のことです。国連の「女性の人権」に関する取組に国内政策で呼応していくときに、実質は女性の人権なのだけれど、「女性の人権」という語では抵抗が強く通るものも通らないという判断があり、論理的にはまったくおかしいけれどカムフラージュのために「男女の人権」という語を用いたということです。

憲法学者からのもう一つの指摘は、先ほども触れた、目的の面：人権課題＋手段の面：社会情勢変化対応上の必要、とい基本法の論理構成にかかわるものです。「一方」、「かつ」というかたちで、人権と社会情勢が併記されています。これはありますか？ということです。

人権と社会情勢は対極にあるものです。人権は社会情勢に左右されない—少子高齢化であろうとなかろうと、経済がどうであろうと、性別にかかわらず人権は保障され、尊重されなければならないと。

この辺はもう、法論理上の無理などかなぐり捨てて実、すなわち基本法を実現することだけをとりにいったということでしょうか。

そうまでして獲得した基本法ですが、目的の面に手段の面が張りついていて、ふとすると何のための男女共同参画という位置に立たされるという、男女共同参画社会形成という概念のこの性質を、よく認識すべきです。

基本法がこのような論理構成をとっていることが原因のすべてではないとは思いますが、施行後15年あまり、「男女共同参画社会形成」を冠された性別に関する平等・公正追求の産学官民の努力は、つねにこの目的と手段の両面性を背負わされ、どちらかというとなんかのための男女共同参画という手段性の面が前面に出がち、ふとすると何かのための男女共同参画という位置に立たされるということに悩まされ続けてきました。特段この問題に関心のない人々にとっては、何かのための男女共同参画のほうがわかりやすく、受け入れやすい。目的としての男女平等では対話不可だけれども、何かのための男女共同参画なら対話可能という人もいます。

地方の基礎自治体の男女共同参画担当課の職員の人に、「なぜ男女共同参画社会形成に行政が取り組まなければならないんですかね」と聞いてみると、「だって、人口減少少子高齢化のもと、持続可能な発展をしていくためには男女共同参画が不可欠です」などと言われることが珍しくありません。つまり、担当者自身が何かのための男女共同参画と思っていたりします。

基本法が対応の必要性を増している社会情勢変化の例として挙げているのは、少子高齢化と経済社会の成熟化の二つでしたね。私はこれに三つ目があるのかという経験をしたことがあります。

某県の男女共同参画課から、県内市町村の男女共同参画担当職員の研修を担当するよう打診を受けました。その県には、人口が多く、男女共同参画の取組も進んだ大きな市がいくつかある一方、一次産業中心の、男女共同参画の専管部署も、行動計画もない町村がいくつかあります。それで、担当職員研修をしますと言うと、進んだ市の職員ばかりが参加し、本当に来てほしい町村は参加しない、そこで今回は、普通の呼びかけでは参加しない町村の担当者を特段に集めることにした。ついてはお願いがあるというんですね。今回無理を押して参

加してもらう町村に、男女共同参画は大事だから取組みましょうと進んでいくような状況ではない、そこでぜひ「男女共同参画を進めることは地域活性化に役に立つ」ということを強調してお話ししていただきたい、と言われたのです。うわあ、手段の三つ目があつたんだと思った次第でした。皆さん、そんなことを言われたらどうしますか？もう困りましたね、すごく。その時は、困って、困って、困って、よもや、はい、わかりましたというわけにはいかず、かといって一切無視というわけにもいかず、どうしようかと考えて、結局、「男女共同参画推進は、地域の基礎体力に属する課題だ」というような言い方にして、多分、課長さんは、もっとはっきり言ってくれと思ったと思いますが、何とか乗り切ったという経験があります。

ここには、メッセージを発信する側、事を仕掛ける側の方が多くいらっしゃいますね。手段性を前面に出して発信したりことを進めたりするという戦略はあっていいと思いますが、最後は目的面につなげる、私たちは益々その腕をあげていかねばなりません。

第二次安倍政権になってから、男女共同参画社会形成すら後に引っ込んで、「女性の活躍促進」が、政策のキーワードになっています。内閣府にいくつかの特命担当大臣があります。その中のひとつとして、男女共同参画担当大臣が置かれるようになったのは2001年からで、現在の再任を含めて19代目です。ところが、現担当大臣は、内閣府の特命事項「男女共同参画」と、内閣府特命担当大臣に含まれない内閣官房等の特命事項「女性活躍」という二つの特命を負っています。つまり、男女共同参画担当大臣兼女性活躍担当大臣です。そして、どうでしょうか。ニュースなどでは、男女共同参画担当大臣と言われない。むしろ、後者の女性活躍のほうが前面に出ています。

「女性活躍」推進という概念は、より明白な手段ないしは過程の概念です。女性をターゲットグループとするポジティブ・アクションですから。性別に関係なく、人が個性と能力を発揮できる社会に至るために、暫定的に女性に対するポジティブ・アクションをとるということです。また、女性活躍ということばに、皆さんどこか、経済発展のための人的資源としての女性という面を感じてきましたよね。文字通りのポジティブ・アクションであるにしても、よもやの人的資源としての女性・女性活用という意味合いにおいても、この女性活躍という概念は、完全に手段・プロセスの概念です。ちなみに、男女共同参画週間のキャッチコピーは、昨年は「火事場のババ力」でした。今年は「地域力^{かける} × 女性力^{イコール} = 無限大の未来」です。女性力はどこにありますか？^{イコール}「=」の左側です。女性力は答えではなくて、式の側にありますね。臆面もなく手段です。

性別に関する平等の実現、性別について公正な社会を追求する過程で、伝達や対話や、交流のリーチがより大きい「何かのための男女共同参画」を糸口に、より広範な人々とつながり、関わり、語るということはあり得ます。しかし、そこからやがて、目的面でもつながり、関わり、対話し得るという展開がなければ、めざす社会へと進んでいけない。

なりふりかまわぬ手段性の強調によって、私たちは基本法を得、それによって多くのことが進みました。しかし基本法の制定施行から15年余、いつまでも手段面が切り札でよいのでしょうか。さきほど悩まされ続けると言いましたけど、人々は結局、男女共同参画を何かのための男女共同参画だと誤解する。その位置でなら語られ、理解され得るというところを抜ける回路をもうそろそろ見出さねばならない。そのことを頭において「男女共同参画社会形成」ひいては「女性活躍」と与していかなければならないのだと思います。

私のレポートを終わらせていただきたいと思います。

(拍手)

○司会：新田啓子：内藤先生、どうもありがとうございました。

先生が冒頭におっしゃった「ボディブローのように効いてくる」というこの言葉、本当に言いえて妙で、多くの方が同じような感覚を思い出しながら、状況の意味を理解なさったことと思います。男女共同参画というこの言葉を使いながら仕事をする時に、まさに何だか時々遭遇するこの桎梏の根源は、男女共同参画基本法の成立過程の「妥協の束」と言ってよいような状況と、論理構成の中に埋め込まれていたということですね。これだけ濃厚な、そして刺激的な法の解題をいただくことで、問題を鮮やかに、立体的に示していただきました。本当にどうもありがとうございました。では、皆様に質問やコメントを頂戴したいと思います。

○質問者A：ありがとうございました。埼玉県の男女共同参画推進センターで働いている者です。

お話を聞きながら、本当にまさに自分たちの仕事も、こう居直っている部分がすごく大きいなというのを感じて、ドキドキという感じでした。先生がまとめてくださったところともう一つ、同じ問題系統なのかなというふうに思いながら、この男女共同参画ということといろんな形で関わる時に、大きく感じる違和感の一つにこういうのがあります。いろんな市町村でつくっている男女共同参画の条例の解説に、よく、夫婦が共に家事を担い合いながら円満にやっていくというような、「男女」というところが強調された形での地域社会のイメージであるとか、条例や計画のイメージをというのを出すところがすごく多いということ

感じています。先生も初めに、女性の人権や性と性別に関する平等、性差別の問題というような定義であるはずのところ、日本でいうと男女の人権というふうに書かれることをご指摘なさいました。夫婦が円満にやっていくというのが、つまり性別役割分業をかなり前提にした夫婦イメージが、そうした問題とのすり替えのように提示されること。多少はお父さんも家事をやりましょうなどの意味はあるのですが、結局、協力的な夫婦イメージというのが、日本の男女共同参画社会基本法であるとか条例というものに、ものすごく深く埋め込まれているかなと。

場合によっては行政の中の男女共同が担うことが婚活とか、婚活支援をやっていくのが男女共同参画ですということに、もうすぐになりそうという状況もあります。男女平等という言葉の方が、夫婦とか男女がペアというのが前提になりがちだというこのイメージを、どう考えればいいのか、一つ教えていただければと思います。

○内藤和美氏：ありがとうございます。実は、男女共同参画という言葉の違和感として、今日は手段性に焦点を当てたんですけど、今おっしゃってくださったように、まずそもそも“男女”と言った途端に私たち自身が性別カテゴリーはふたつだと言っているようなもので、男女〇〇、という概念自体がもはや限界と思います。そのうえ、平等、ないしは公正な社会という言葉に比べると、共同という言葉は、性別分業と親和性が高いです。つまり、男女が、互いの持ち味を発揮し、補い合っている社会をつくりましょうと。共同という言葉が、機能平等論や性別分業と親和性が高いということへの違和感は確かにおっしゃられたとおりだと思います。

○質問者B：立教大学の豊田です。今日はどうも貴重なお話をありがとうございました。

先生の所属されている芝浦工業大学で、男女共生参画推進室というのが置かれているようですが、大学の中でこのような組織というのは、結構珍しいのではないかと思います。この組織が設置された経緯、意味とか、どういう役割かというのが、今日のお話と関連するかなと思ひまして、お聞きしたいのですが。

○内藤和美氏：どういうところで学内が、コンセンサスと言わないまでも納得しているかというと、ダイバーシティ&インクルージョンということです。特にうちは、ほかの学部はない純粋な工業大学ですので、もうジェンダーバイアスは火を見るより明らかです。男性カテゴリーに属する人ばかり迎え入れ、育ててきて、組織構成が非常にダイバーシティを欠く状態になっていて、こういう状態の組織からイノベーションは生れない。もう組織の明日はないということになりました。つまりバリバリの手段です。組織構成員のダイバーシティも、初

めのころは、どういう差なのかというところがなかなか理解されなかった。女性を入れればいいのかとか、外国人を入れればいいのかと、そういうことではなくて、いろいろな立場の人がいるという意味でのダイバーシティだというあたりも、大分理解されるようになってきて、大学の発展とイノベーションに不可欠なダイバーシティ&インクルージョンの、グローバル化と並ぶ重要な軸として（もちろん障がいもLGBTもありますけど）、というところで、お腹の中はわかりませんが、一応、ポリティカリコレクトには「まあ、そうだよね」というところですよ。

○質問者B：工業大学では珍しいのではないのでしょうか。そんなことはないですか。

○内藤和美氏：国立はみんな横並びなので、室蘭さんも電通大さんもみんなやられてますけど、私立の工業大学では、今のところ、こういう室を置いているところはないと思います。

○質問者C：今日はどうもありがとうございました。

性暴力被害者支援の現場で働いています。もちろん、男性の被害者の方もいらっしゃいますが、圧倒的に女性が多く、女性の人権ですとかジェンダーというところを、どうしても考えざるを得ない現場です。

先生の今日のお話は、頭の中がすごくいろいろ整理ができてよかったです。仕事で関わっているのは、先生のおっしゃられていた目的と手段というところでは、手段だけを言っているのは通用しない現場です。どうしても、女性の人権というその目的のところに達しないと、解決が進んでいかない課題がいっぱいあるところなんです。もし、何か参考になるような事例をお持ちでしたらいただけますか。手段から目的に達するためにはどうしたらいいのでしょうか。手段としての男女共同参画なら話しやすいという人はいっぱいいると、日々すごく実感しますが、そこから一步出るにはどうしたらいいかというところで、何か参考になるようなことやアドバイスがいただけたら、もしくは、先生の叱咤激励や、ご指導ご鞭撻などをいただけたら、すごくありがたいんですが。

○内藤和美氏：手段から入った人がどうしたら目的面にたどり着けるか、私は、私たちの社会に深く構造化され、多分に個々人が内面化している性別分業の慣習・通念を認識することだと思います。もちろん、それを認識のしかたは「性別分業」などというものではなく、たとえば「あー私だけじゃなかったんだ。私と同じような経験をした人がほかにもいたんだ」とか、「私がばかだったとか、運が悪かったっていう問題じゃなくて、社会の問題なんだな」とかそういう気づきかだと思います。社会的生産の基幹部分を男性に、家事労働と社会的生産の周辺部分を女性に割り当てる日本社会の性別分業は、結果的に、意思決定、経済力など社

会資源すなわち社会的な力を男性というカテゴリーに偏在させてきました。男性優位社会、男性中心社会という言葉はこれを指します。女性に対する暴力は個人間に発生しますが、実は個々の男性の腕力とか性格、あるいは偶然や状況のみの産物ではなく、個々男性の背後にある、彼が分類される男性という社会的カテゴリーの力の強さ＝社会資源の偏在を背負って行われる、という面があるのです。何が彼を尊大にさせいばらせるのか、何が彼をして女性を所有物と勘違いさせるのか。

これまで、日本の社会に女性に分類される人として生まれるか男性に分類される人として生まれるかによって、人生は大いに違うものとなりがちでした。性別分業の慣習・慣行・通念が根強い社会というのは、いわば人が性別という生まれから自由でない社会です。人生は、個性と意思と状況によって編み上げられていくもので、人種、性別などの生まれに左右されてはならないものです。その意味で性別分業を許す社会自体が人権を十分尊重しない社会です。ましてや性別分業の産物である社会資源の男性偏在を背景に女性への暴力が助長される社会では。暴力に関していうと、個人の経験と社会構造をつなぐ認識の回路をいかにつくれるかが、腕の見せどころなんだと思います。

○質問者D：本日はありがとうございました。民間のNPO法人に所属しております。

私は、自治体の男女共同参画推進委員に構成員として入っていたりもしているんですが、実態として、けっして今日男女が共同参画している社会ではない、本当に進まないなという実感があります。先ほどから出ていた目的と手段ということで、そのお話を聞いて、あっ、これだから進まないんだ、今の状態で行ったら、何年たってもずっと進まないなというふうに思いました。結局、目的ではなくて手段が前面に出ているので、なかなか女性の人権というところにたどり着けない、そういう仕組みがこの法律にあるんだということがわかって、すごく、ストンと腑に落ちたというか。だから、自治体に行くと、少子化と、それから経済と地域活性という、その三つなんだというのは気づいてはいて、推進員の私たちも、手段から入ると話は進むんです。けれども、人権というところにいくと、なかなか話が通じない。本当にそれは、日々実感してます。

だけれども、私はもう、途中から開き直って、人権なんだ、人権はやっぱり大事にしないちゃいけないんだ。男女は決して平等じゃないんだから、積極的にやっつけていかなくちゃいけないんだということも、この中に入っているんだということを言っちゃおうということが、一つ、自分で方法として見つけ出したことなんですね。丁寧に説明はしない。「もう、あなたたちわかっているでしょ、ねえ、人権を大事にしないちゃいけない。わかっていることだ

から、この計画の中に入っているこの文言を大事にしていきたいと思います」というふうに、もう頭ごなしに言ってしまうという方法もあるなというのかなと、ひとつ感じているところです。

それとあと、女性が活躍する社会とか、すべての女性に、とかという言葉聞いて、本当に違和感どころではなくて、何を言っているんだという感覚がすごくあります。活躍を促進するというのはなく、活躍する場を設けて初めて促進させよと言うべき。でも、今この社会ですべての女性が活躍する場、ステージというのはいないですよね。ないと私は思っています。すべての女性が活躍していて、その場をもっと広げようというんだったら、私も納得がいきますけれども、そうじゃないのになんで活躍を促進できるんだというのは、すごく欺瞞的だと感じています。

今活躍している一握りの女性だって、本当の意味で自分の自己実現をしているかという、私はそうも思わないんですよね。男性モデルで一生懸命になって頑張っているけれども、その頑張りが効かなくなったら、多分がっさと落ちていくと思いますね。そういう中でもって、本当に必死になって働いて活躍している女性についても、私はやっぱり、同じ女性として、理解しながら、やっぱり活躍だとか促進だとかという言葉については非常に違和感というか、拒否感を感じます。すみません、質問じゃなくて意見というか、感想なんですけど、以上です。

○内藤和美氏：ある意味同じように、手段から目的のところに、どうたどり着く回路を開くかというところでの格闘を言っていたということですね。

とは言え、こうしてこの言葉で何か仕事をしたり、進めたりしなきゃいけないという枠組みがあてがわれていて、それは、性差別の撤廃でもなければ、性と性別に関する平等の実現でもない概念で格闘しなきゃいけないというところで、私たちは、一人一人の現場で実績をつくっていくしかないといえませんが、確かに今言われた、まさにこういうことになっているから進まないんだよねというのは、そうだなというふうには思いますよね。

しかしこの中で、どう格闘するのかしらというところで、現場の知恵と工夫も、もう少しまた教えていただけたらと思いますけど。

○質問者E：前にちょっと女性NPOにかかわっていたんですけど、そこを辞めました。わりとその時から感じていたのは、活躍とかポジティブ・アクションとかで、女性を大事な意思決定に入れるという話の絡みでは、日本社会でいわゆる能力があると思われている人たちが力を発揮するだけで、すべての人に関係がある話ではないと考えられているということです。つまり、フェミニズムというのは、本当にただ単に、男並み平等を目指しているとか、もしくは能力がある女のためにあるというような誤解というか、そういうところがあるなという

のを割と感じてきたんですね。

女性の活躍という話にしても、実際問題として女の安い労働を使って経済を動かしながら、派遣労働法などを改悪しようとしているわけです。もうすでに女がかなり使われているという状況と、男女共同参画がかみ合っていない……。

○内藤和美氏：まさに初めのころ、女性の活用と言っちゃって、批判されて、活躍と言い直したけど、活用はもうすでに十分、そういう意味でフル活用されているじゃないのということですよね。

先ほどの方もおっしゃいましたが、能力、能力って言うけども、能力の開発・発揮の機会自体が、非常にジェンダーバイアスがかかっている、そこを解体していくことにしっかりスポットライトが当たらなければいけない。機会に恵まれた人が能力を開発・発揮できるというところだけしか見えないような議論ではいけないということですよね。ありがとうございます。

○質問者F：立教大学の学生です。

以前、女性の活躍推進をする企業にインターンシップに参加しました。そこの社員の方に聞いたのですが、やはり経営層の方とかは、なかなか意識を変えるのが難しく、手段として押すしかないという姿勢だったようです。そこにちょっと気づいて、残念な思いはしたんですが、でも、若い世代の意識は変わってきたと聞いたので、世代が代わるのを待つことはできると思っていました。若い世代がもっと目的のほうの理解を深めれば、意識が変わるのが早くなるかと思いました。本日は貴重なお話をありがとうございました。

○内藤和美氏：ありがとうございます。

ちょっとですね、今のお話を聞きながらなんですが、実は、芝浦工業大学で全然まだ手が届いていないのが学生さんたちでして、工業大学なので、例えば正課の中にジェンダー関連科目を入れていくということは、非常に難しいんです。立教大学とは全然違うような様相でありまして、実は昨年、男子学生の意識調査をやったんですけれども、男女共同参画——この言葉で聞かないといけないのが厳しいところなんだけれども——という言葉を知ってますかと言って、「聞いたことがある」を含めても半分いかないです。つまり、耳ぐらいには接しているかもしれないけれども、ほとんどアンテナが拾ってないというか、まったく視野がないということなんですね。課題認識はもちろんないし、一部、リテラシーの高い先生たちが必死になって、これから皆さんは就活のときに、ダイバーシティや男女共同参画のことぐらい知ってないとだめだといって脅かしていますが、もうほとんど、まったくアンテナの

外という感じですよ。

たまたま私が今のところにたどり着く前に、どうしてもこの部門に行きたくてちょっと浪人をしていて、そのときにお茶の水女子大学に一時、ヤドカリをしていたんですけど、お茶大なんかに行くと、多分教養科目から専門科目まで、ジェンダー関連科目が40科目以上あるんですね。立教大学もそうだと思いますが、特段高い意識を持ってなくても、学校の中を歩いているだけで、女性のリーダーシップの養成だとか、ワークライフバランスだとか、いやでもそういうのを空気と一緒に吸い込んで、そういう機運の中に何となく飲まれていくようなところがあるんですけども、それとは全然違う。

もちろん、芝浦工大に別の条件はあるんだと思うんです。ですが、ことこの問題に関しては、もう認識がずれる余地もなければ、アンテナが働く余地もないという、ここをどうしていくのかというのは、実はもう非常に大きな課題です。

でも、みんな性別を帯びた存在として、それが何であれ、その性別が組み込まれた社会の中で大人になっていくので、おっしゃったように、どこかでこの問題にぶち当たって、そのことが課題認識の中に入るチャンスというのを、多くの若い人たちにつくっていかなくちゃと思う。学生さんもそうですけれども、実態的にいったらやっぱり30代ですよ。

多分日本では、今、まだ性別分業社会をやってますから、30代が一番、男性と女性が違う生活をしている世代だと思うので、私、30代プロジェクトが必要だと思っているんですけど、生活経験が最も性別で違うのは30代だと思います。この人たちは、目の前のことに一生懸命で、自分の経験がずれるいとまもないみたいな感じで、30代プロジェクトは必要なんじゃないのかなと思っています。

若い人へのメッセージ発信、そこで手段を入り口にするでもよしですけど、やがては目的への回路をしっかりとつくるような出会い方というのは、これは、意図的に考えなければいけないと思います。

ありがとうございました。

○質問者G：立教大学で教員をしています。

お話にあがった、まさに30代です。去年まで非常勤講師でいろんな大学で教えていた関係で、工学部の男子学生にも教えていたりしたので、会話の成り立たなさの感覚というのには覚えがあります。それとやや関連する形で、男性と女性が実りある対話をするためにはどうすればいいか、考えてきました。先生のお話の中で、腕の見せどころというお言葉が何度か出てきたかと思うんですが、どのような戦略が有効なのかなというのをよく考えるようにな

っていて。

というのは、セクハラの話をするときに、個人の体験でも何でもいいんですけども、女性である私がそういう発言をする男性に対してすると、「いや、でも、男性もセクハラは受けている」という反応がまず、すごく多いんです。私はとりあえず、それにはまったく反論しないんですね。当然あるだろうし、女性である私が男性の学生に対して、アカデミックハラスメントやセクシュアルハラスメントをする可能性もすごく意識しながら授業を行っているみたいな話をすることはします。でも、感覚として、なんでしょう、自分も被害者なんだということから会話に入ってくる、あるいは、反論を試みってくる男性がとても多い。少なくとも、それこそ30数年の経験ではそういうことが多いなと感じています。それについて何というか、有効なストラテジーみたいなものを、もしご存知でしたら教えていただきたいと思います。

○内藤和美氏：さきほども言ってくださったことと関係あるんですね。今、男性と女性の対話とおっしゃいましたが、これも、結局、社会的なカテゴリー分類の問題だと思います。どっちに分類されてしまう人かという。望むと望まざるとにかかわらず、私たちは性別だけでなく社会的カテゴリーに分類されてしまいます。カテゴリー分類は、個々人に立場を与えます。おっしゃってくださった会話の成り立たなさというのは、結局、その立場性の違いなんですよ。男性カテゴリーに分類されると、こういうことに立場性を強いられることになる、女性カテゴリーに分類されると、生の生物学がどうであろうと、その立場性を強いられる。人と人の関係は、もちろん個人と個人の関係ですが、同時に立場と立場の関係でもあるのです。個人と個人の一定の信頼関係を前提に、この立場に置かれるとこう見える、この立場からはこう見えるということを交し合えると「噛み合う」ということが可能になるのかなと思います。本当に不思議なんですけど、私たち個人で生きていると思っているけれども、ある立場を強いられることで、この立場からでなければ見えないもの、逆に見えない死角が発生するんですね。

私たちの大学で、一昨年女子学生調査をやって、去年、男子学生、男子に属すると思っている人たちに答えてもらう調査をやったんですけど、同じことを聞いた設問で、例えば、これはあきらかに立場性の違いだなというような回答の違いが見られました。たとえば「工学部に女性が少ないのはなぜだと思いますか」という問いへの答えが、女子と男子で異なりました。女子でもっとも多く選択されたのは、「高等学校までの学校教育の中で、理工系に興味を失ったり、苦手になったりしていく」という項目でした。男子では「工学部に女性が少

ないことが、さらに女性を遠ざけている」という項目が最多でした。女子は自身の発達過程での経験を参照し当事者性を以て回答しています。男子にとっては外形的事実です。立場が設定する当事者の位置が違うのです。異なる立場に置かれる人が会話をするときには、異なる立場に追い込まれているよねということを認識できると、会話は成立するかもしれません。

○質問者G：私は環境平和研究会に属している者です。

私の頭に浮かんだのは、死というもの、deathね。これをどう考えますか。私はね、死というものを最初は恐れてたんですが、恐れなくなったんですよ。というのは、人間は死んだら、みんな幻想になっちゃうんじゃないかと。そして、幻想と死がまた再生するんじゃないかという考えになったら、何か恐ろしいものなくなってきたんですね、考え方が。

このジェンダーの問題、男女とか共同とかいう考えも、そういうカテゴリーをぶっ壊しちゃってまた構築したらね。ひょっとしたら、そんな考えになるかなと、今、気がついたんで、そういう質問をしました。

○内藤和美氏：幻想とおっしゃいましたが、それでも人間はカテゴリー分類をやめないのはなぜかという、そうでないと、認識が成り立たないからですよね。ある人を理解するのに、どういうカテゴリーに分類される人なのかということで相手をアイデンティファイするところがあって、それでカテゴリーは捨てられない。カテゴリーがないと、人間はなかなか認識が成り立たない。だけど、カテゴリーに悩まされる。

カテゴリーでしかものを認識できないというところを、どうやったら乗り越えられるのでしょうか。カテゴリーに依存しない社会に向かっていけたらと思いますね、それを恐れない社会というか、カテゴリーをつくらないと心配でしょうがないという社会を、性別に関してもそうですけど、乗り越えていけたらいいですね。

○司会・新田啓子：それでは、少し時間を超過しましたが、一言ですね、ジェンダーフォーラム所長の豊田先生から、終わりのご挨拶をお願いします。

○豊田由貴夫：ご挨拶ということですが、実は立教大学ジェンダーフォーラムでも、できた時期の関係だと思うのですが、理念とか設立経緯の文章に、「男女共同参画」という用語がやっぱり載っているのです。その男女共同参画という言葉の違和感が、きょうはクリアになった気がしますので、我々ももっと勉強していかないといけないというのを感じました。

内藤先生、きょうはどうも貴重なお話をありがとうございました。

(拍手)